

令和5年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	先進地視察 広島県東広島市 東広島スマートエネルギー株式会社 事業について	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市地球温暖化対策地域推進計画では、市内に導入された再生可能エネルギーを地域経済的観点も踏まえ「地域エネルギー会社」を設立する計画。東広島スマートエネルギーは東広島市と県内企業・団体が設立した地域新電力会社。2050 ゼロカーボンシティを目指す上田市において再生可能エネルギーの利活用を積極的に取り入れるための調査を行う。

2 実施概要

実施日時	視察先	広島県 東広島市
令和6年1月31日 15:00~16:30	担当部局	生活環境部 環境先進都市推進課

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>周囲を低い山々に囲まれた標高200から400mの盆地状の地形が大部分を占め、南西部を中心に比較的平坦地に恵まれている。標高が北に高く南に低い地形のため、冬季の気温積雪量に差はみられるが、全体的に比較的温和な気候。</p> <p>面積：635.16km 総人口：196,608人 世帯数：90,158世帯</p>
	<p>2 市の特徴</p> <p>環境省が「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体として、東広島市が採択されムーンショット型次世代都市実現計画が令和5年度から令和9年までの期間スタートしている。</p> <p>持続可能な次世代環境都市の実現を目指すとして、脱炭素化の推進や豊かな自然環境の保全と活用を図り、支援と調和した環境にやさしい生活にも、持続可能な次世代環境都市の構築を目指すビジョン実現のため2030年まで市域の温室効果ガスを50%削減目標。上田市の2030年削減目標は57%である。</p>
	<p>3 視察事項について</p> <p>地域エネルギー会社の設置と運営</p>

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

1. 取組の目的

脱炭素に関する取り組みの事業に地域新電力会社「東広島スマートエネルギー(株)」を設立し、市の公共施設に再生エネルギーやJ-クレジット等を用いた低炭素な電力供給や、省エネ施設の導入を図る ESCO 等を事業の柱としており、事業活動を通じて市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに域内経済環境の確立と利益を地域に還元することで地域貢献を目指す。

2. 取組概要

東広島市及び地元企業等 5 社の共同出資

5 社：広島ガス(株)・(株) エネルギア、ソリューション、アンド、サービス・中電技術コンサルタント(株)・加茂地方森林組合・(株) 広島銀行

事業者への省エネ診断はすで実績のある地域事業者を通じて実施している。また温暖化対策事業に精通した地域事業者と連携し、建設業界等地域事業者に対して省エネ化ビジネスの浸透を図ることにより、域内の省エネ化の推進。

事業を加速度的に実行していくための事業資金相談支援や周知広告を、商工会議所等の地域経済界、地域新電力会社とその出資者である地元金融機関及びエネルギー事業者等と連携。

3. まとめ

新電力会社に大手企業が参入することで市民の安心の一つに捉えられる。

企業も本市内の大手が望ましい。

東広島市の再生可能エネルギーの普及の一つが太陽光発電であり全市的に導入が多いゆえにこの事業計画の段階では脱炭素先行地域が決定されていない。この点、本市は地域 FIT 制度登録実績から太陽光発電設備の導入容量は、全国 23 位で広島県内では 1 位で現在に至るまで再生可能エネルギーの普及に力を入れてきた東広島市。本事業計画では更に再エネの普及に、中国地方全域の電力インフラの課題解決に取り組むことで、中国地方が決定しており、具体的に先行地域の取り組みは先行している。全域の再生可能エネルギーの普及に期待されることから、本市においても上小地域の電力インフラの様々な課題を 2050 ゼロカーボンシティに向け、解決の方向性のリード役を担ってほしい。

東広島市も学園都市で広島大学をはじめ 5 つの大学がある。人口の 1 割が学生であり教育分野から小中学校への脱炭素化に向けた意識を醸成することで、2050 カーボンニュートラルの取組を期待することから、本市においても教育分野での礎を今から築いていくべき。

感想(まとめ)・市政に活かせること

